

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………一般債権については、法人税法の法定繰入額により計上している。

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金…期末の退職給付債務(簡便法による期末退職給与の自己都合要支給額)を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

#### (5) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未経過リース料総額(300万円以上の物件)は0円です。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
基本財産引当預金	7,500,000	0	0	7,500,000
小 計	7,500,000	0	0	7,500,000
特定資産				
特定費用準備資産	6,000,000	10,000,000	0	16,000,000
退職給付引当資産	14,982,650	1,960,850	2,146,000	14,797,500
小 計	20,982,650	11,960,850	2,146,000	30,797,500
合 計	28,482,650	11,960,850	2,146,000	38,297,500

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	7,500,000	(7,500,000)	(0)	(0)
小 計	7,500,000	(7,500,000)	(0)	(0)
特定資産				
特定費用準備資産	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
退職給付引当資産	14,797,500	(0)	(0)	(14,797,500)
小 計	30,797,500	0	(16,000,000)	(14,797,500)
合 計	38,297,500	(7,500,000)	(16,000,000)	(14,797,500)

5. 担保に供している資産  
該当なし

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金	国(文化庁)	—	2,942,673	2,942,673	—	—
受取負担金	長崎県	—	358,370,000	358,370,000	—	—
合 計		—	361,312,673	361,312,673	—	—

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	150
合 計	150

9. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし